

卒業論文

「金融教育とその連携の必要性」

102 - 428

榎 瑠美子

目次

はじめに	・・・ 3
第一章 金融教育の必要性と内容	・・・ 3
(1) 金融教育と自己破産	
(2) 金融教育の範囲	
第二章 金融教育の現状	・・・ 5
(1) 金融知識の現状	
(2) 金融教育の実施場所とその教育	
【学校教育】	
1. 必要な学習内容	
2. 金融教育の実施状況	
3. 金融教育実践方法	
4. 金融教育の実施時期と発達段階に応じた教育	
5. 金融教育の持続の必要性	
6. 金融教育を妨げる問題	
【家庭教育】	
1. 家庭の現状	
2. 家庭教育の実践方法	
【地域教育】	
1. 地域の役割	
2. 金融特別推進地区	
【社会教育】	
社会教育の役割	
例：金融広報中央委員会	
証券知識普及プロジェクト	
第三章 新たな金融教育	・・・ 15
(1) 新たに求められる金融教育像	
【金銭教育】	
1. 金銭教育の目的	
2. 実施方法	
【ジュニア・アチーブメント・ジャパン】	
1. ジュニア・アチーブメント・ジャパン	
2. 主な実施プラン	
3. 問題点	
まとめ	・・・ 17

はじめに

現在、金融教育の必要性が高まっている。第一に、ペイオフの解禁などで金融経済環境が大きく変化したことにより多種多様になった金融商品を自ら選び、自分の資産を運用するために、第二に、消費活動を行う場面で悪質商法や詐欺行為などのさまざまなトラブルを避けるために、第三に、雇用や社会保険体制が不安定になっていることから、各個人が金融知識をしっかりと持ち、自分の身を守ることが必要である。そのため、学校、家庭、地域、社会が協力した金融教育が求められている。

本論文の第一章では、生活苦による多重債務からの自己破産は、日本の中流家庭社会の崩壊とともに今後増えると予想されることと若年消費者の金融知識欠如を問題にあげ、金融教育の必要性を述べる。

第二章では消費者の多くは金融知識を十分に持っておらず、金融教育が満足に行われていない現状があることを指摘する。

第三章ではこれから期待される金融教育の形と、その問題点をあげる。

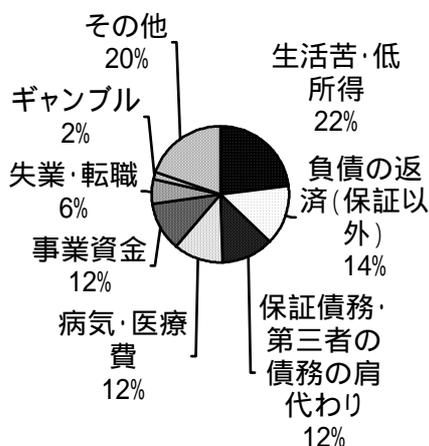
最後に文部科学省のリーダーシップ体制の必要性を説いてまとめとする。

第一章 金融教育の必要性とその内容

(1) 自己破産と金融教育

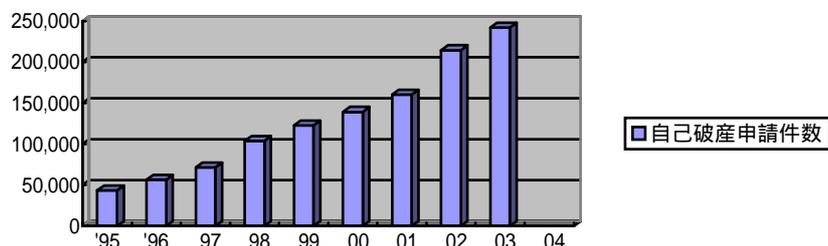
自己破産は、消費者金融の返済が滞り、多重債務に陥った結果として起こる。バブル崩壊前の多くは、中小企業の社長の自転車操業や、ギャンブルや浪費による借金であったが、現在の借り入れの理由は、生活苦・低所得が一番多く、ギャンブルや浪費はあわせても5%程度に収まっている。

<破産の理由>



日本弁護士連合会消費者問題対策委員会「2000年破産記録全国調査」

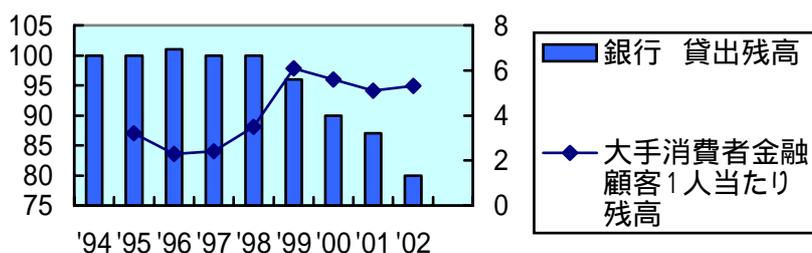
自己破産申請件数はバブル後、二回急増した時期がある。第一期は、1998年、前年度から3万2504件増化している。



全国貸金業協会連合会 自然人自己破産申立件数

理由として、1997年の山一証券の廃業、翌年の日本長期信用銀行、日債銀の破綻による信用収縮が銀行の企業の貸し渋りをし、企業逼迫がリストラを進めたことが挙げられる。また、その結果として、就労者の家計を圧迫させ、住宅ローンや教育費などを一時的に補填する目的で、消費者金融から借入を行い始めた。実際に、98年三月から一年間で銀行の貸出残高総額を急速に減らし、大手消費者金融の一人当たりの残高が2.5%増加した。しかし、一時的の減少と思われた所得は回復せず、消費者ローンへの返却が滞るケースが発生した。そのため、自己破産申請件数の急増第二期の2002年には、第一期では見られなかった自己破産申請件数と大手消費者金融の貸倒れ償却率との相関が認められる。

「銀行による貸出残高総額」と「大手消費者金融による1顧客あたり残高」の増減



CCB vol.18 特集「自己破産の動向と消費者金融市場の変化」

今まで日本のスタンダードとされていた世帯年収700万～800万の中流家庭が今後、収入の格差が広がり、上流家庭と下流家庭への二極化が進み、貯蓄のない家庭の割合も増えていく。つまり、普通の生活をしていても、病気や事故などの一時の出費で多重債務に陥る可能性がある。そのため、将来設計や家計運営がより重要になるのだ。

また、若年層の多重債務の場合、二十歳になったと同時に過剰な浪費や悪徳商法の被害のため消費者金融に借入の申し込みをし、その後も借入を繰り返し自己破産に至るケース

が多い。消費者金融側の過剰与信が原因とされるが、消費者側にも自分の収入に見合った借入を行うこと、悪徳商法の被害にあわないこと、あってもクーリング・オフなどの制度を利用することが必要だ。このことから、若年消費者の金融知識が欠如していることがわかる。

金融知識・情報をもつことで、家計運営が円滑にでき将来の生活設計を立てることが可能となり、また金融を巡るトラブルや損失から身を守ることができる。このことから、金融教育の必要性が考えられる。

(2) 金融教育の範囲

金融教育には広義な意味があり、教育範囲は下にあるようにさまざまな分野を包括し、広がっている。児童生徒を対象とした金融教育において、ここでは金融教育を下の視点全てを含んだ幅広い範囲の意味で使う。

金融教育の代表的例

「物やお金を大切にすることを通じて、正しい金銭感覚を養うこと」(金銭教育的な視点)

「経済・金融の仕組みを理解すること」(経済教育的な視点)

「経済学的な考え方を基本に合理的な意思決定や社会問題を考える視点を養うこと」
(経済学教育的な視点)

「家計の収入や支出内容を把握し、健全な家計管理と将来の生活設計能力を身につけること」(生活設計的な視点)

「各種金融商品の内容やリスクについて学び、自己責任に基づく合理的な資産運用の力を身につけること」(投資教育的な視点)

「消費者としての基本的な権利と責任を学び、各種の金融トラブルの未然防止や事後対応力を養うこと」(狭義の消費者教育的な視点)

「労働体験を通じて勤労の意味を理解するとともに、将来の職業選択等について考えさせること」(キャリア教育的視点)

マネー情報：知るぼると 「金融教育ガイドブック」より

第二章 金融教育の現状

(1) 金融知識の現状

平成17年第一回「自己診断：身近なおかねの知識調査」が行われた。調査対象における正答率の平均値は約55%となった。(内訳：初級 69.2%、中級 47.2%、上級 39.5%) 分野別、年齢別の正答率には差異がほとんどなく、年収別では年収が高いほど正答率が高い結果が得られている。また、金融情報に触れる頻度の高さも正答率の高さとつながっている。

学校における4つの金融教育分野（金融広報中央委員会が広義な金融教育を便宜的に分類したもの）別の平均正答率

- 1) 金銭管理や貯蓄に関する理解、金融商品に関する知識などを問う生活設計・家計管理に関する分野（パーソナルファイナンス分野）の設問 57.8%
- 2) お金や市場の機能、金融・証券市場、年金など「経済・金融の仕組みに関する分野」の設問 43.5%
- 3) 契約と自己責任、各種カードの機能、借入れの注意点など「消費生活に関する分野」の設問 55.0%
- 4) 労働の価値や企業トライアルなど「キャリア教育に関する分野」の設問 75.8%
（上級の設問を設けず易しい問題設計となったため）

また、平成13年に行われた「金融に関する消費者アンケート調査」の回答において、「金融・経済の仕組み」について、「ほとんど知識がないと思う」との回答が全体の五割であった。「金融商品」や「株式・債権などの証券投資」に対しても「ほとんど知識がないと思う」割合は高い。逆に、パーソナルファイナンス分野に相当する「預貯金について」、「保険、年金、税金について」では知識があるとの回答が比較的多くなる。

「身近で役立つおかねの知識」正答率と「金融に関する消費者アンケート調査」の金融知識に関する回答割合は一致している。やはり、自分の生活に密着したパーソナルファイナンス分野の知識は持っているが、その他となると知識が浅いのだ。

つまり、自己破産に関して、パーソナルファイナンス分野と消費生活に関する分野への知識の浸透が大きな課題といえる。特に上のアンケート調査においても消費生活に関する分野に相当する「預金保険制度や金融商品販売法等の利用者や消費者を保護する仕組みについて」は六割五分が「ほとんど知識がないと思う」という回答は問題である。

（2）金融教育の実践場所

金融教育の学校や家庭などの役割は、「金融における消費者アンケート調査」の中でも、学校教育が金融教育の役割を担うべきだという考え（30.2%）と家庭教育が担うべきだという考え（32.7%）が同じ位の割合である。

また、「学校における経済・金融教育の実態調査」においては経済・金融について適切な学習場所として、高等学校（82%）、中学校（80%）、との回答が家庭の（49%）を上回り、学校関係者の金融教育への意識は高い。

【学校教育】

1. 必要な学習内容

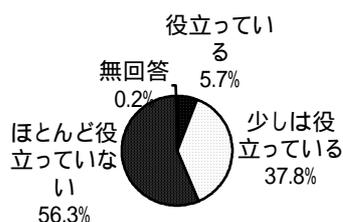
学校で行う金融に関して必要な学習内容としては、教員側は「お金の役割と金融の仕組み」が最も高く、「お金の大切さ」、「カードの使い方・多重債務」、「株式会社と株式市場の

仕組み」、「年金制度」の順である。金融と世の中がいかに密接に結びついているか、お金そのものの価値を認識させないと他の分野を実感できないとの意見が出ている。消費者側は、「お金の大切さ・重要性を理解することについて」「お金の計画的な使い方を理解することについて」「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」「カードの知識や利用上の留意点」と続き、互いに同じ項目に対して教育の必要性を感じている。

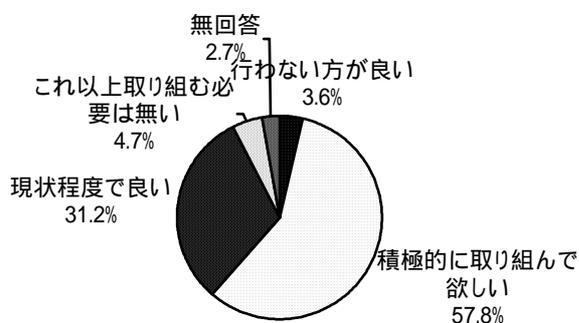
2. 金融教育の実施状況

現在二十歳以上の消費者は学校教育の中で金融に関する教育を約七割が「ほとんど受けていない」と回答し、「受けた」という回答は一割にも満たない。さらに、学校で受けた金融教育が「ほとんど役に立っていない」という回答は五割を超えている。また、学校での金融教育について「もっと積極的に取り組んで欲しい」という回答が約六割に及び、「現状程度で良い」は約三割に留まる結果になっている。

金融教育（学校）に対する感想

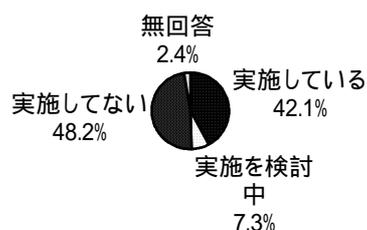


学校での金融教育について



金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査」

実際、「確かな学力」育成の分野としての金融教育の実施状況は、「実施している」42%が、「実施していない」48%と「実施を検討中」7%との回答を合わせると、56%となっており、実施していない方が多いことがわかる。



証券知識普及プロジェクト及び金融証券知識普及の普及に関する NPO 連絡協議会 「学校における経済・金融教育の実態調査報告書」

3. 金融教育実践方法

学校における金融教育は、社会の中で自分の判断で消費活動をし、働いていく力を身に付けることが最終的な目的である。そのため、金融教育を実践するにあたっては、講義形式の授業だけではなく、体験的な学習を取り込むことにより、経済の仕組みや経済生活上の知恵を様々な角度から実感をもって学ぶことが効果的だとし、教員側も「ゲームやシミュレーションなど体験型教材」「ビデオ・DVD教材」「教員向け指導書」「本、冊子」という順で有効だと回答している。

< 体験的活動の例 >

学校をあげての諸行事の開催、模擬企業経営

職場体験、見学、ボランティア活動

学校内での模擬経済活動（買い物体験、オークション、模擬通貨を生かした学習）

ロールプレイ（シナリオ作り、実演、評価）

公開討論会

外部講師を招いての講座・講演会

4. 金融教育の実施時期と発達段階に応じた教育

「経済」について学び始めるのに適切と考える時期は小学校 > 中学校 > 高等学校の順となり、早期教育が望まれている。一方、「金融」については、中学校 > 小学校 > 高等学校の順である。「金融」への理解はある程度社会への関心が高まり、段階を踏んだ教育の後に、と考えるため中学校からの教育が支持を得ている。どちらにしる「経済」や「金融」の教育の開始は高等学校からでは時期が遅いと考えられ、できるだけ早い段階でお金と生活を

関連付けることが必要といえる。

また、金融教育においては、児童生徒の発達段階を考慮した学習が必要である。下に挙げているように、幼稚園や小学校低学年では体験を通して、豊かな感受性や心情に働きかける学習が必要となる。また、小学校中学年では周囲の人や地域とのかかわりに関心を持ち始めるため、周辺環境と関わる機会を通じて自分で考え、判断し、責任を持った態度を養わせる学習が必要となる。小学校高学年では論理的に物事を捉え、体験を伴わない知識も吸収できる時期になるため発展的な学習として、金融や経済の仕組み、地域経済と日本の関係などの学習をする必要がある。そして、中学生になれば、自分の家族や生活をより現実的な側面から捉えることができるようになるため、幅広い知識や実生活上の知恵を身につける指導とともに進路指導が関わってくる。高校生は、より高度な知識を理解する能力が身につくとともに、実体験の蓄積も加わり、現実社会の幅広い知識の吸収や時事問題などに取り組ませるほか、自分自身の具体的な職業や生活設計、生活技術などを身につける学習が必要となる。

発達段階別学習目標と学習内容

幼稚園：所有できるものは限られていることを知る

モノを大切にすることを学ぶ

欲しいものを全て手に入れることは出来ないことを学ぶ など

小学校低学年：自分と家族を取り巻く経済原理を理解する

身の回りで行われている生産・消費活動について理解する など

小学校中学年：地域を取り巻く経済の原理を理解する

労働の価値と意義を学び、両親の労働とお金の関係を理解する など

小学校高学年：日本を取り巻く経済のあらましを理解する。生活設計の考えに触れる

計画を立てて消費すること、貯蓄の意義を学び、貯蓄の習慣を身につける など

中学校：金融・経済の基本的な仕組みや金融サービスの利用について理解する。生活設計の考え方に触れる

年金・健康保険、介護保険などのシステムについての学習

CD・ビデオのレンタルなどの、契約の意味と責任についての学習

高等学校：金融・経済<税制、社会保障制度を含む>の仕組みや金融サービスの利用方法とリスクについて理解する。生活設計の考え方を学ぶ

職業選択と生活設計を結びつけたライフプランニングについての学習

預金、株式、債券、生命保険、傷害保険の機能についての学習

マネー情報：知るばると 「金融学習ナビゲーター」

5. 金融教育の持続の必要性

上で述べたように、発達段階に応じた教育を行っていても、小学校から中学校へ、中学

校から高等学校へと学校段階を進むために教育の形態が変わることによる金融教育の分断が起こり、教育効果がそこなわれてしまう。

また、発達段階に応じてお金の大切さという基本的な問題から、経済との関係、自分との関係、のように段階的に金融教育を始めると、カード教育や悪質商法などの発展的な問題が取り上げられるのは、中学校や高等学校に入ってからになり、学校段階が上にあがるほど受験科目が優先され、金融教育への授業に多くの時間は割られない傾向にある。そのため、「身近で役立つお金の知識」のように生活に関する基本的な経済・金融知識を持つことはできても、発展的な金融知識は持たない結果につながるのだ。

複数の学校段階間に提携を持たせることで、金融教育の分断を防ぎ、連続的・継続的取り組みが可能となり、以前学んだ知識に関連性を持たせることによって、より効果的な教育を行うことができる。

6. 金融教育を妨げる問題

金融教育の実施状況の理由として、学校で金融教育を展開していく上での問題が挙げられる。第一に、学習指導要領と金融教育との関係が整理されていない点。第二に、他の教育課題と比べると重要度が低い点。第三に、授業時間が確保できない点。第四に、使いやすい実践例や教材がない点。第五に、教員側の知識が不足している点。これら五つの点が金融教育の実践を妨げている。これらの問題点を改善するためにそれぞれの対応も考えられている。

第一の問題点について、学習指導要領の内容をみると、小学校では「生活」、「社会」、「家庭」、「道徳」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」、中学校では「社会科（公民的分野）」、「技術・家庭（家庭分野）」、「道徳」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」、高等学校では、「公民（現代社会／政治・経済）」、「家庭」、「総合的な学習の時間」、「特別活動」において、金融に関して消費者として必要な知識を身に付け、理解を深める機会を設けることが定められている。このことから、上に挙げた学習指導要領の金融教育に関する項目に対応した授業を、金融に関連させて行うことで学習指導要領にそった金融教育を行うことになる。しかし、具体的にどのような授業を行うかは規定されておらず、授業形態、授業内容は現場の人間の考えに委ねられている。そのため、個々の教員が時間繰りをし、自ら教材工夫を行う現状がある。しかし、このような状況では教員側の限界があり、児童生徒へ完璧に金融知識を理解させることは期待できない。その上、教員の自由な工夫による授業は、反対に学習指導要領を形骸化させるとの懸念を抱かれかねない。そのため、教員側からは「経済・金融を必修科目として独立させる」、「具体的テーマを指導要領に入れる」などの意見が多く出ている。

第二の問題点は、金融教育を一つの知識・教育ジャンルとして扱うと他の教育課題と重なるため、金融教育の優先度が低いとみなされる点にある。「確かな学力」の育成で取り組むテーマに選ばれる教育課題は「進路学習」が一位で、以下「国際理解」、「環境問題」、「福

社」に続き「経済・金融」となり、金融教育の必要性が高いと思われる割には下位に位置する。学校における金融教育は第一の問題点で挙げたように社会科（公民）をはじめ各教科の中で取り上げられているほか、総合教育の時間で多く取り上げられる環境教育、福祉教育、国際理解、法教育、キャリア教育などの教育課題の一つとして、金融教育などが含まれるなどその内容は広い範囲に渡っている。したがって、それらの教育を進める中で金融教育の要素を取り組むことによる金融教育の実施をすることが有効である。このことから逆に、金融教育を進める中で環境、福祉、法、キャリア教育などを実施することも可能であるといえる。

第三の問題点は、時間確保である。教員が総合学習の時間で行う「確かな学力」の育成の中でも、最も重きを置いているテーマについてかける時間について「一ヶ月程度」か「六ヶ月程度」のどちらかに分かれ、教員によって時間数が違っている。総合学習の時間の使い方は、時間をかけずにさまざまな教育課題を取り上げるか、時間をかけて一つの教育課題をじっくり行うか、この二つのタイプに分かれているためだ。金融教育は第二の問題点に挙げたように、その重要度が低いとみなされている。そのため金融教育一つにかかる時間の確保は難しい。したがって、金融教育においては上で述べてある社会科、家庭科のほかに、国語科、数学（算数）科、道徳の時間や学校行事を含む特別活動、総合的な学習の時間など、複数の授業やさまざまな時間を活用することが必要である。例えば、国語科の教科書収録教材などの金融教育に関する教材を利用することや、数学（算数）科の文章問題にお金のことを織り込むことができる。こうして、日常の授業内容で金融教育を進めることができる。

第四の問題点について、金融教育を実施する上での今後の方策をみると、利用可能な教材・指導書の充実を求める割合が高い。そのため金融庁や証券会社などの各支援団体は数多くの教育教材やインターネットによる情報を提供・開発をしている。

例：シミュレーション教材

「どんぐりマーケット」（中学生向け金融教育教材 ボードゲーム 非売品）

消費者教育支援センターがシティグループの協賛により開発、2005年7月公表したもの。実践教育希望のあった教員を対象に各校に4キットを上限に400キットを配布。授業実践後の教員からの意見や感想を踏まえて、教材を改良し、時期を見て新たにキットを増刷する予定である。ゲーム内容としては、どんぐりを株式にみたてリスのプレイヤーたちが投資をしていくものである。ゲームを通じてマーケットや価格の役割、リスクやリターンといった金融・経済の仕組みを楽しみながら、生徒に学んでもらうことを目的とし、学校教育関係者らが教材制作委員会のメンバーとなって、開発・制作された。

悪質商法対策ゲーム（中学生からの若者向け教材 ボードゲーム）

さまざまな悪質商法の事例とその対策について、すごろくやカードによるゲームを楽しみ

ながら学ぶことができる。ゲームシートの裏は、悪質商法カードを使った解説になっており、クーリング・オフをするときのチェックポイントも書かれている。また、学習のポイントや指導案、用語解説などが書かれた教師・指導者用の手引きも用意されているので、すぐに実践に活用することができる。

第五の問題点は、教員が専門的な金融の知識を持っていないため、教員自身が授業を行う場合、教員側の事前学習の必要があり、教員側への負担が重い。そのため、教員研修の機会の拡充や外部講師の活用が望まれている。教員側に行ったアンケートにおいて経済・金融教育の問題点の第一位に挙げられるのはこの問題である。金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が「金融に関する消費者教育セミナー」など、教員向けのセミナーの実施を行っているが、教員の自主的参加に任されており、全教員への知識の普及は難しく、専門の外部講師による授業が必要である。

これら五つの問題点には、いずれも改善策が挙げられているが、その改善のために教員や学校のそれぞれの対応が求められることがわかる。そのため、それぞれの学校や学級の教育内容に差が出て、児童生徒は均質の教育を受けることが出来ず、金融教育の知識格差につながるのだ。

【家庭教育】

1. 家庭の現状

今の子供達は、両親、両家の祖父母、独身貴族のおじ・おばという「八つのポケット」を持っていると、言われている。また、不況の中で父親の小遣いが減らされても、子供に与えられるお年玉は横ばいの状況にあり、欲しいものはおねだりをすればすぐに買え、お金に困ることのない生活をしている子供が多い。そのため、モノやお金に対する執着が無く、流行に流された浪費を行ったり、家の手伝いなどで働いて得るお金に価値を見出せずにお手伝いをしなかったりする子供が現れている。子供達の金銭感覚や消費行動は一番身近な家庭の中で育まれるものである。だからこそ、家庭教育は金融教育の一翼を担っている。しかし、実際には親側の意識の問題や金融知識不足など、家庭教育が親の采配に委ねられているための問題が生じ、各家庭による金融教育の格差が現れる。

2. 家庭教育の実践方法

家庭は子供達が生活の中で一番長い時間を過ごすため、幼いころから、金融教育の基本を教えることができる環境にある。幼児期においては、自分のものと他人のものを区別し、我慢することを家庭でしつけることが重要である。その後も、子供の発達に合わせて、小遣いの与え方・使い方、家事の手伝い、お金の出所、家計の内容、親の職業・人生観、将来の進路決定などについて、子供とともに親が考え、積極的に関与することで、金融知識の学習と子供の自立を促すことができる。また、学校で行われた金融教育の話を子供にさ

せ、親も一緒に考える振り返り学習を行うことによって、金融知識への理解をより高めることができる。そのほかにも、市販されている人生ゲームやモノポリーなどのボードゲームを家族ですることにより、楽しく学習することができる。これらのボードゲームでも、ただゲームをするだけでなく、振り返り学習を行うことで、何が良くて、何が悪かったかを確認させることが重要である。

家庭教育実践例：小遣いの与え方

小遣いの与え方・使い方は家庭の担う金融教育において大切なものである。

小遣いを学習に使うための三か条

第一条「お小遣いで何の費用をまかなうのかを明確にする」

第二条「お小遣いの金額は、今現在、親が払っている該当費用を参考にして決め、その予算内で管理させる」

第三条「お小遣いが足りなくなっても、決して補填しない」

あんびるえつこ著『9歳からのマネープラン - おこづかいを始めよう』

第一条は、欲しいものを小遣いからでもおねだりからでも手に入れられないようにするためのものだ。小遣いでまかなうものが、お菓子なのか、文房具なのか、おもちゃも含むのかを子供の納得を得るように親子で話し合い決めておくことが重要だ。そのとき、必要経費（文房具など）を小遣いの範囲に加えることで、将来独立したとき、光熱費を使い込むことを防げる。子供が「必要なもの」と「欲しいもの」を分けて考えさせ、「必要なもの」が「欲しいもの」に優先させることを覚えさせることができる。

第二条は、決められた費用は決められた予算でやりくりするためのものだ。そのために、相場で決めた小遣いではお金が不足する恐れがあるため、今現在、親が払っている該当費用を参考にして小遣いを決める必要がある。

第三条は、小遣いでまかなう費用と小遣いの予算が決まったら、足りなくなっても決して補填しないことだが、小遣い以外に買い与える日常的な補填のほかにも子供達は定期的に春・夏休みの帰省の際などに、特別な小遣いを高学年になればなるほどもらう子供が増えている。また、子供達にとって一番大きな収入のお年玉の存在もあるこれらの特別なお金で補填してしまえばお金のやりくりを学ぶことはできない。これらのお金は小遣いとは別に貯金して将来のための長期的運用を行い、普段の小遣いからの貯金は欲しいものを手に入れるための短期的運用を行うことを教えることができる。また、祖父母などの協力も得て八つのポケットからのお金が流れることを阻止することが重要である。

これらの三つの点を注意して、子供自身で小遣いを管理することで、お金の大切さを学ばせることが必要である。

【地域教育】

1. 地域教育の必要性

児童、生徒が買い物体験、見学、起業体験、職場体験、調べ学習等を通じて現実の経済を体感し、自分との関係を考え自分の生き方を学ぶ体験学習を行うためには、地域住民の理解と協力が大前提となる。また、子供達の成長にとって多くの人と触れあい、考え方や人格を広げることは重要で、親や教師とは違った関係の上での助言は、子供達の向上心を起こさせる。また、学校にとっても金融教育に対する地域住民の関心が高まれば、様々な助言や協力を得られる。

2. 金融特別推進地区（東京都 中央区・稲城市）

金融広報中央委員会が「地域ぐるみでの金融学習活動の推進」を掲げ、2004年から開始されたもの。活動としては、地域ぐるみで一定期間、集中的に金融について学ぶ機会を設け、金融学習支援を行う。例えば、地域住民の意見を聞きながら金融学習、体験講座を行ったり、地元企業や金融機関を巡ったりしながら、経済や金融を学ぶ。まだ始まって間もない試みであるため、手探り状態にある。

【社会教育】

金融中央広報委員会のほか金融業界団体、金融業界の広報センター、消費者教育団体をはじめとする多くの民間団体のほか、国民生活センターなどの消費者行政機関が金融に関する消費者教育に取り組んでいる。特に、金融業界ではとりわけ証券会社が金融教育に力を入れている。株式や投資信託などの正しい知識を消費者が得ることによって、投資人口を増やすことがその目的である。活動内容は、刊行物（パンフレット、冊子）・ビデオの作成・配付、講師派遣、教員セミナー、作文コンクール、通信講座、インターネットを通じた情報提供、苦情相談等、多岐にわたる。しかし、現時点で、消費者からはこうした支援段階の活動を通じて提供されている情報やサービスに対し、金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査」において、「見聞きしたことがない」、「入手しても分かりにくい」、「自分の業界の利害を反映しているような気がする」という批判的なアンケート回答が寄せられているのも事実である。

[金融広報中央委員会 マネー情報：知るぼると（平成16年3月からの愛称）]

消費者が確かな選択眼を養い、判断力を高めるため、多くの学習機会や教材などを提供し、生徒・児童・幼児それぞれの発達段階に応じて、現在から将来の生活を支える金融・経済に関する正しい知識の習得や金銭や物に関する健全な価値観の養成を目的とした、金融教育および金銭教育を、文部科学省や各地教育委員会などの協力を得て、実施している。中でも、2005年11月に開かれた金融教育フェスティバルでは各分野の専門家による「シンポジウム」や、古典落語や自己診断など織り交ぜた「消費者セミナー」、ゲームなど

を通じて金融教育を楽しく学ぶ「おかねについて学ぶ子ども広場」、さらに学校教育関係者向けとして、金融教育に熱心な教員による実践事例紹介と授業プラン作成などのワークショップを各学校段階毎に展開する「分科会セミナー」をそれぞれ開催した。

[証券知識普及プロジェクト]

証券知識普及プロジェクトは、長期的・継続的に証券知識の普及・啓発を図ることを目的に、学校における経済・金融教育に役立つ各種学習教材の提供、一般消費者向けのセミナーや講演会の開催等、多岐にわたり活動している。

参加団体は日本証券業協会・東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所・ジャスダック証券取引所・投資信託協会・名証取引参加者協会などの証券に関わりのある団体だ。

<主な活動内容>

証券クエスト Web教材

「証券の学校」で証券博士から、株式講座、債券の講座、資産運用と投資信託の講座、金融の基礎知識の各講座を、フラッシュを使ったアニメーション、テキストとイラスト、印刷用のPDF、の三つの形式から好きな形式を選んで受け、基本的な知識を身に付けたあと、証券に関わりの深い会社や官公庁などが集合したバーチャルタウン「証券の街」を探索し、証券の知識をより深める。そのほかに証券用語辞典を設置したり、学校用教材の紹介も行ったりしている。

第三章 新たな体験型金融教育

(1) 新たに求められる金融教育像

現在、新しい金融教育の形が金融広報中央委員会を中心として推奨されている。金融教育に関しては、児童生徒のそれまでの学習履歴や家庭環境、地域環境によって、関心や問題意識に差が出て、子供達の金融知識に格差が広がるのだ。このため全体的な消費者の金融知識を高めることは出来ない。これらの問題を解決するために、金融教育の指導には家庭、地域、学校が協力をし、さらに学校段階を越えた金融教育の提携を行うことが重要である。そのため、家庭、地域、学校が協力して進める金融教育が必要である。

【金銭教育】

1. 金銭教育の目的

上で述べてきた学校、家庭、地域、社会が協力して行う金融教育の形として、金銭教育があげられる。金銭教育は金融広報委員会が過去三十年以上にわたって全国で累計 1,800以上の学校で実践研究を行ってきた教育である。金銭教育研究校は一年もしくは、二年を研究期間として、研究テーマを制度の趣旨に照らし、研究校の自由な選択でテーマを設定して、金銭教育を行う。金銭教育はお金に関する狭い教育ではなく、金融教育をはじめと

して環境教育や法教育などを包括した広い範囲でモノやお金を大切にすることを通じてお金や労働の価値を知り、感謝と自立の心を育てることによる人間形成の土台作りを目指すことを目的としている。

2. 実施方法

各都道府県の教育目標、各市町村の教育目標、児童の実態、保護者や教員の願い、地域の実態、家庭地域との連携を考えた学校教育の目標を掲げ、研究主題を設定する。そして、金銭教育を通じて育てたい子供像にあわせた研究目標から各学年段階のブロックテーマを決め、教科や特別活動を行う上での目標を立て、金銭教育全体の計画として金銭教育を行っていく。

【ジュニア・アチーブメント・ジャパンの体験型金融教育】

1. ジュニア・アチーブメント・ジャパン

は1919年に米国で発足した世界最大の経済教育団体、民間の非営利活動を展開しているジュニア・アチーブメント ワールドワイドの日本本部である。1995年に設立し、各種教材やプログラムを学校に対して無償で配布し、教材を導入する学校は全国に拡大している。変化する社会情勢の中でも、子供達が流されることなく「社会の仕組みや経済の働き」を正しく理解し、自分の確かな意志で進路選択・将来設計が行える基本的資質として社会的適応能力を育むための支援をしている。そのため、子供達の意思決定能力を育成するため板書方式の授業ではなく体験型実技演習方式のプログラムを提供している。

2. 主な実施プログラム

[スチューデント・シティ]

<概要> 2003年度から官民地域共同で始まった小学生向けの経済教育プログラムがスチューデント・シティである。(2005年現在、品川区と福島県で実施されている)学校内の空き教室などを利用し再現した街の中で、八週間の事前学習を行った児童達が一人の市民として消費者役、会社員役、二役の社会生活を一日体験することによって、その後の事後学習で社会と自分との関わり、経済の仕組み、お金とは何か、仕事とは何かなどの社会的適応能力を育むことが目的だ。保護者の協力のほか地域住民や大学生、企業ボランティアの参加を募ることで地域教育の活性化にもつながる。

<スチューデント・シティの取り組みへの評価>

小学校の教員

児童達が取り組みを通じて、働くことの厳しさやお金の大切さを実感し、貴重な体験をすることができた、と好評。

児童達

社会の厳しさ、大人の責任の重さがわかった、それとともに仕事の達成感や喜びを体

験できた、と良い印象。

企業ボランティア

児童達の取り組み方から逆に教わる点が多かった、この取り組みにより早くから職業に対する意識が芽生えるのでは、多くの地域が取り組んで欲しい、と好評。

保護者

今回は働くこと、お金の大切さを体験できたが、これは本当に狭義な意味での勤労体験だった。第一次産業から第三産業までの職業について、保護者の職業などを例にして子供達の可能性を広げられないか、とさらに中身の濃い学習を期待している。

[ファイナンス・パーク]

<概要> 2005年度から始まった生活設計体験学習で、個人のお金に関する意思決定と進路選択を主たるテーマとする中学・高校生向けのプログラムがファイナンス・パークである。(品川区で実施) 事前学習で習得した知識を学校の中に作った街で使いながら、お金と自分に関わる様々な選択を行う。生徒一人一人、個別の人物設定の中での実際の消費生活に基づく消費選択(年収、家族構成、食費、娯楽費、光熱費、家賃や住宅ローンなど)は、より現実的に消費活動を感じ、将来の自分像を思い浮かべることができる。この学習は、生徒が学校で学ぶ知識に加えて、将来、自分が身を置くことになる21世紀の社会で求められる能力を「本物」の環境の中で育もうとするもので、保護者の積極的な協力も大切な要素として位置付けられている。

3. 問題点

これらの体験型金融教育は、本物と同じ店を学校内に作り、本物の商品を手取る機会があるため、児童生徒は模擬店経営による金融教育より、現実味を帯びた勤労活動や消費活動の体験をすることができる。しかし、実際に体験する時間は一日と短く、一度に体験する人数が多いため、児童生徒の全員が充実した体験を送れるとは言いがたい。また、児童生徒の間には、自分の考えではなく友達の影響に同調する傾向が見られ、自分で考え、選択を行い、意思決定をできない児童生徒がいる。

また、スチューデント・シティやファイナンス・パークを新たに造るためには膨大な資金がかかる。品川区のスチューデント・シティの場合はシティ・グループの援助があったが、その他の地方自治体はその資金と数年前に始まった新たな試みということで成果が見えないことから、これらの施設の設置による金融教育と地域の活性化が議題にあがっても二の足を踏むことが多い。

まとめ

金融知識の普及において、教員、学校、家庭、地域、社会、それぞれが個々の采配で取り組みを行ってはいる。しかし、連携した教育は行われておらず、教育内容が分断され

てしまうため、教育の効果は半減する。また、金融教育に重きをおかない教育環境にある児童生徒たちと、金融教育の格差が生まれ、金融知識の普及はなされない。各教育の連携の試みとして、家庭、地域、学校、社会一体型の金融教育が実施されてはいるが、新たな試みなため、実施は手探り状態にあり、その成果もまだ目に見えず、実施する自治体は少ない。これらの環境を打破するためにも、全体的な教育の連携が求められるが、現行の体制では難しい。この改善のために、文部科学省がリーダーシップをとり、金融教育に関して学習指導要領などに明確な指針を示すべきである。

しかし、近年の学力低下にともない「ゆとり教育」による総合的学習時間の存在は危ぶまれ、金融教育の優先度は低くなる恐れがある。金融教育の重要性を考えた上での文部科学省の対応が望まれる。

参考文献・URL

あんびるえつこ(2004)「9歳からのマネープラン おこづかいから始めよう」
主婦と生活社

金融広報中央委員会(2004)「金融学習ナビゲーター」

「金融教育ガイドブック 学校における実践事例集」

『PRESIDENT』2004年7.5号 特集/「金持ち」家族「貧乏」家族

西村隆男(1999)「日本の消費者教育」有斐閣

(社)全国貸金業協会連合会 統計資料 <http://www.zenkinren.or.jp/toukei/>

CCB「自己破産の動向と消費者金融市場の変化」

<http://www.ccbinc.co.jp/corporate/bulletin/w2img/ww0707144648H17bulletin18.pdf#search='自己破産%20消費者金融市場'>

消費者教育支援センター ホームページ <http://www.consumer-education.jp/>

マネー情報：知るぼると <http://www.saveinfo.or.jp/index.html>

「金融に関する消費者アンケート」

<http://www.saveinfo.or.jp/consumer/research/2001/01enquet.html>

「自己診断：身近で役立つおかねの知識」

<http://www.saveinfo.or.jp/consumer/research2/2005/05enquet.html>

ジュニア・アチーブメント・ジャパン <http://www.ja-japan.org/top.html>

証券クエスト <http://www.shokenquest.jp/html/index.html>

「学校における経済・金融教育の実態調査 報告書」

<http://www.jafp.or.jp/research/houkoku.pdf#search='学校%20経済%20金融%20教育%20実態調査%20報告書'>

「学校における経済・金融教育の実態調査 総括」

<http://www.jsda.or.jp/html/oshirase/kyouikuchousa.pdf>